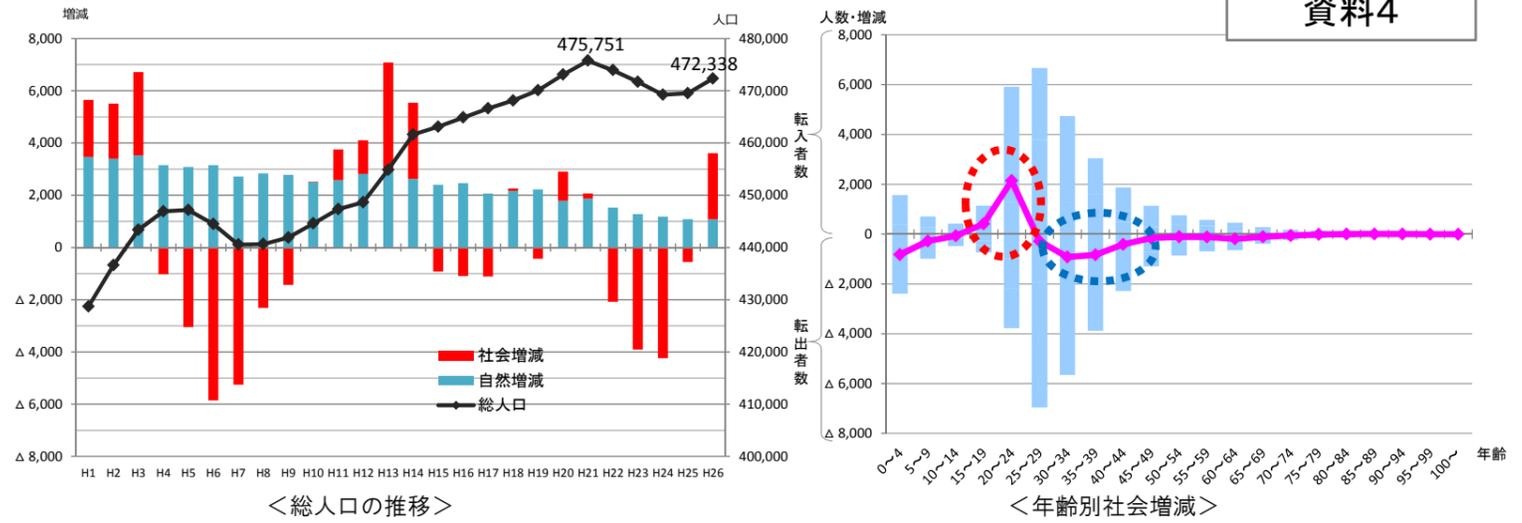
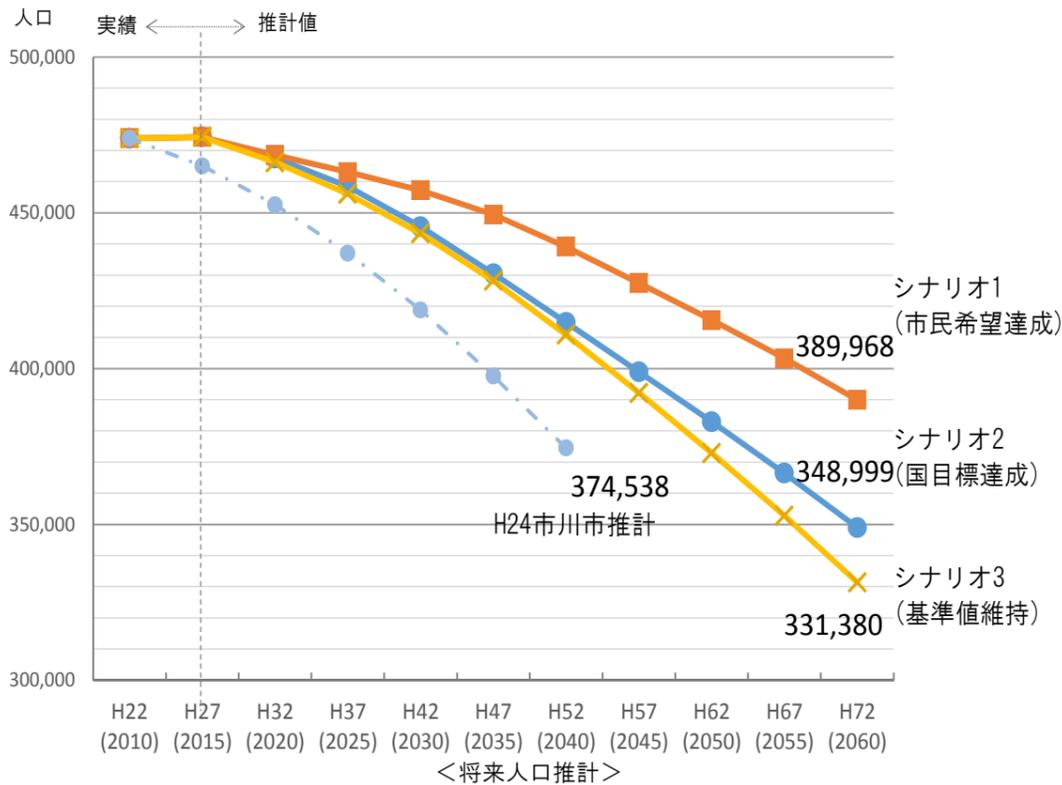


1 人口の現状分析

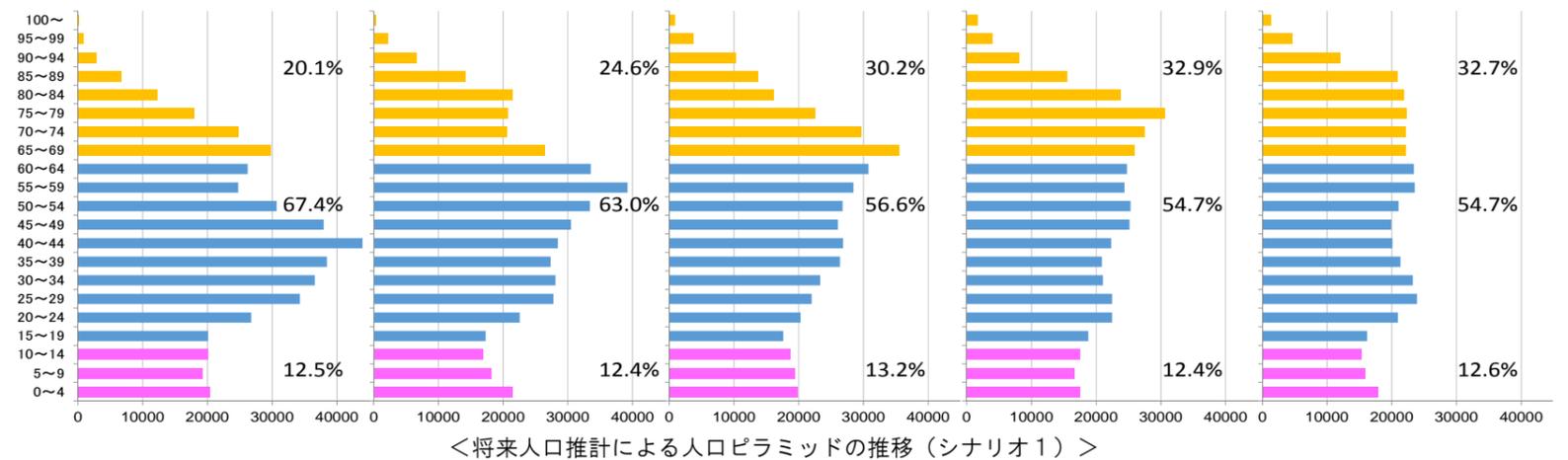
- 【全体】○総人口は一時減少したが、現在は回復傾向(47.6万人)
○団塊Jr世代が全体の7.5%(H27.8)、生産年齢人口を中心とする人口構成
○合計特殊出生率は1.37、出生数は年間4,438人(H26)
- 【自然動態・出生】○過去10年間で、第1子の出産年齢2歳程度上昇(県平均)、30代後半以降の出産が増加傾向
○高齢化で死亡数は増傾向だが、いまだ自然増+1,000人程度を堅持
- 【社会動態】○20~40代を中心に、年間転入約3万人、転出約3万人の人口移動がある
○10代後半~20代の若者世代は、地方から転入超過
○30代~40代前半と乳幼児の子育て世帯は、近隣市や東京都内へ転出超過



2 将来人口推計



現在(H27・2015) → H42・2030 → H52・2040 → H62・2050 → H72・2060



- 【年少人口】○出生率の回復で、出生数を年間4,000人前後、年少人口割合13%程度を維持(シナリオ1)
- 【生産年齢人口】○出生率の回復と定住希望をかなえれば、5歳階級ごとに2万人程度・各階級で一定の人口を確保(シナリオ1)
○2060年に生産年齢人口割合は55%程度(シナリオ1)
- 【老年人口】○団塊Jrが多い人口構成から、これが65歳以上となるH47年ごろから急激に高齢化率が上昇(各シナリオ共通)
○出生率の回復等がかなっても、高齢化率は32%程度・生産年齢約1.7人で1人を支える(シナリオ1)

3 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、将来人口推計などから見た本市の強み・特徴・課題等を踏まえ、目指すべき将来の方向を次のように定めます

- ① 若い世代の転入超過の維持
- ② 子育て世代の転出超過への対応
- ③ 出生率の回復
- ④ ①~③の実現による生産年齢の確保
- ⑤ 超高齢社会の到来に向けた備え

4 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、

東京一極集中の是正など、将来的には全国の地方創生が進展するなかで、

本市において、出生率・社会移動率が現在のまま推移することによって起こるであろう

人口の減少と高齢化率の急増に歯止めをかけるため、

以下のように将来を展望し、住宅都市の強みを活かしながら、できる限り市民の希望をかなえる施策の展開を行う

【2015~2060の将来展望】

住宅都市として、
生産年齢人口の確保による持続可能な人口構成の構築